

はじめに

本年、生産性運動は65周年の節目を迎えた。今日、新型コロナウイルスの感染拡大が世界の社会経済活動に大きな打撃を与えている。わが国も例外ではなく、生産、消費、教育、文化等あらゆる場面で、長期にわたり活動が制約されている。コロナ禍においても、人口減少や少子高齢化は確実に進んでおり、膨大な財政赤字や持続可能性が憂慮される社会保障制度等の課題は、依然として積み残されたままである。

こうした状況の中、わが国の将来を確実なものにするには、付加価値を継続的に生み出し、生産性を向上させていく以外に道はない。今回のコロナ禍で浮き彫りになったデジタル化の遅れに早急に対応するとともに、市場の構造変化に合わせてビジネスモデルを再構築することが必要である。われわれは日本の経済社会を次世代に引き継ぎ、未来への責任を果たさなければならない。今こそ、戦後復興に続く第二の生産性運動の推進が求められている。

日本生産性本部は、2018年3月に、設立当時に匹敵する覚悟で、生産性運動を再起動する決意を固め、「人口減少下の新たな生産性運動の基盤整備」を旗印に、3カ年（2018年度～2020年度）からなる中期運動目標を掲げた。そして第一次中期運動目標の最終年度となる本年を、日本の生産性改革に向けた具体的な発信と実践活動の年と位置付け、その取り組みを進めている。

本白書は、こうした運動目標の柱に基づく活動の成果として取りまとめたものである。本白書が、国民各界各層による今後の生産性改革のあり方に関する議論のベースとなり、生産性向上に向けて歩むべき道のりへの羅針盤となることを期待している。

本白書の刊行にあたり、当本部が設置する生産性常任委員会の委員長である福川伸次・地球産業文化研究所顧問／東洋大学総長、生産性白書小委員会の委員長である宮川努・学習院大学教授、そして生産性常任委員会委員、生産性白書小委員会委員の皆様方にご助力をいただいた。衷心より感謝申し上げる次第である。

「生産性とは……新しい技術と新しい方法を応用せんとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である」（1959年3月ヨーロッパ生産性本部ローマ会議報告より）とする生産性の理念を再確認するとともに、生産性向上に取り組まれるすべての人と組織の一助となれば幸いである。

2020年9月

公益財団法人 日本生産性本部

会長 茂木 友三郎